

平成27年度

山陽小野田市普通会計財務書類

(総務省方式改訂モデル)

— 解説編 —

平成29年3月

山陽小野田市 総合政策部 財政課

新地方公会計制度に基づく財務書類4表

1 普通会計財務書類について

(1) 財務書類の作成の条件

山陽小野田市財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」から構成し、総務省方式改訂モデルの基準を採用し、作成しています。

(2) 対象会計範囲

普通会計として、山陽小野田市では一般会計を対象としています。

(3) 対象年度

平成27年度決算を対象とし、基準日を平成28年3月31日としています。

なお、当該年度における出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）の歳入・歳出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成の基礎となるデータ

昭和44年度から平成27年度までの地方財政状況調査（決算統計）に基づいて作成しています。

2 財務書類4表の概要

【貸借対照表（バランスシート）】

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料や手数料、分担金、負担金など）を対比させた計算書です。

【純資産変動計算書】

貸借対照表の「純資産の部」に継受されている各数値が、1年間でどのように変動したか、またどのような財源や要因で増減したかを表した計算書です。

表頭の4つの項目は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている科目に対応しており、表側の項目は、それぞれの純資産の増減要因を表しています。

【資金収支計算書】

1年間の行政活動に伴う資金の流れを表した計算書です。「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分において、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったのかを表した計算書です。

期末の歳計現金の残高は、貸借対照表の現金預金のうち歳計現金に一致します。

平成27年度 山陽小野田市の財務書類4表

※財務書類4表を見やすくするため、詳細な項目を省略し、一覧表にしたものです。
金額は、100万円未満を四捨五入しています。
このため、合計と合わないことがあります。

<参考>
市民一人あたりの財務書類
○ 平成28年3月31日現在人口 64,100人
※金額は、1万円未満を四捨五入しています。
このため、合計と合わない場合があります。

貸借対照表

資産 940億6,200万円	負債 364億6,100万円
市が所有している資産の内容と金額を表します。 行政サービスの提供能力を示しています。	借入金や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。 (うち地方債残高 262億7,600万円)
【内容】 公共資産 830億6,700万円 道路や学校、漁港など	純資産 576億 100万円
投資等 57億 400万円 基金、貸付金など	現在までの世代が、すでに負担して支払が済んでいる資産です。 (返済する必要のない資産)
流動資産 52億9,100万円 現金や財政調整基金など (うち歳計現金 7億9,100万円)	(返済する必要のない資産)
計 940億6,200万円	計 940億6,200万円

行政コスト計算書

経常行政コスト ①	224億5,700万円
【内訳】	
人にかかるコスト	36億4,800万円 職員の給与や退職金など
物にかかるコスト	59億4,700万円 光熱水費や修繕費、減価償却費など
移転支出的なコスト	127億9,400万円 社会保障費や補助金など
その他のコスト	6,700万円 地方債の利子など
経常収益 ②	10億1,500万円 行政サービスの利用に対する施設使用料や手数料、分担金、負担金など
純経常行政コスト	214億4,200万円 (① - ②) (一般財源等を用いて賄う必要のある行政コスト)

貸借対照表 (1人あたり)

資産 147万円	負債 57万円
	純資産 90万円

行政コスト計算書 (1人あたり)

経常行政コスト	35万円
経常収益	2万円
純経常行政コスト	33万円

資金収支計算書

期首 (平成26年度末) 資金残高	5億8,300万円
当期収支	2億 800万円
【内訳】	
経常的収支額	54億4,000万円
公共資産整備収支額	△ 5億9,000万円
投資・財務的収支額	△ 46億4,200万円
期末 (平成27年度末) 資金残高	7億9,100万円

純資産変動計算書

期首 (平成26年度末) 純資産残高	574億6,000万円
当期収支	1億4,100万円
【内訳】	
純経常行政コスト	△ 214億4,200万円
一般財源等	215億8,300万円
期末 (平成27年度末) 純資産残高	576億 100万円

純資産変動計算書 (1人あたり)

期首純資産残高	90万円
当期収支	0万円
【内訳】	
純経常行政コスト	△ 34万円
一般財源等	34万円
期末純資産残高	90万円

3 普通会計財務書類の概略

【貸借対照表】

資産合計は940億6,195万7千円で、前年度から5億6,983万5千円の減となりました。財政調整基金の積立てにより流動資産が増加したものの、減価償却等により有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債合計は364億6,102万2千円で、前年度から7億1,093万円の減となりました。

純資産合計は576億93万5千円で、1億4,109万5千円の増加となりました。

H27貸借対照表		H26貸借対照表	
資産 940億6,200万円	負債 364億6,100万円	資産 946億3,200万円	負債 371億7,200万円
	純資産 576億100万円		純資産 574億6,000万円

(金額は百万円未満を四捨五入しています)

【行政コスト計算書】

経常行政コストは224億5,690万円で、前年度から1億3,459万6千円の減となりました。

経常収益は前年度とほぼ変わらず10億1,526万9千円、差し引きした純経常行政コストは214億4,163万1千円となり、経常収益で賄うことができない純経常行政コストを、市税や地方交付税等により補てんすることとなります。

H27行政コスト計算書		H26行政コスト計算書	
経常行政コスト224億5,700万円		経常行政コスト223億2,200万円	
経常収益10億1,500万円		経常収益10億2,300万円	
純経常行政コスト 214億4,200万円		純経常行政コスト 212億9,900万円	

(金額は百万円未満を四捨五入しています)

①性質別行政コスト

「人にかかるコスト」は、人件費や退職手当引当金繰入等の増により、前年度から7,992万8千円増の36億4,848万7千円となりました。

「物にかかるコスト」は、主に物件費が増加したことにより、前年度から2億2,497万5千円増の59億4,717万3千円となりました。

	H27	H26	比較 (H27-H26)
1 人にかかるコスト	36億4,900万円	35億6,900万円	8,000万円
2 物にかかるコスト	59億4,700万円	57億2,200万円	2億2,500万円
3 移転支的的なコスト	127億9,400万円	123億5,900万円	4億3,500万円
4 その他コスト	6,700万円	6億7,200万円	△ 6億500万円
経常行政コスト	224億5,700万円	223億2,200万円	1億3,500万円

(金額は百万円未満を四捨五入しています)

②目的別行政コスト

福祉にかかるコストが、96億9,365万2千円と最も多く43.2%を占めています。続いて生活インフラ・国土保全にかかるコスト（13.0%）、環境衛生にかかるコスト（11.6%）が多くなっています。

	H27	H26	比較（H27-H26）
生活インフラ・国土保全	29億2,300万円	28億7,800万円	4,500万円
教育	22億9,700万円	21億8,900万円	10,800万円
福祉	96億9,400万円	96億1,800万円	7,600万円
環境衛生	26億1,100万円	22億6,600万円	3億4,500万円
産業振興	12億5,000万円	11億1,800万円	1億3,200万円
消防	10億4,700万円	11億2,100万円	△ 7,400万円
総務	23億2,700万円	22億2,900万円	9,800万円
議会	2億4,300万円	2億3,100万円	1,200万円
その他	6,700万円	6億7,200万円	△ 6億 500万円
経常行政コスト	224億5,900万円	223億2,200万円	1億3,700万円

（金額は百万円未満を四捨五入しています）

【純資産変動計算書】

純経常行政コストが△214億4,163万1千円であるのに対し、地方税、地方交付税等の一般財源が174億566万7千円、補助金等受入が51億6,081万4千円となっており、併せて225億6,648万1千円で純経常行政コストを賄うことができました。

一般財源は、前年度から、地方税が1億1,605万9千円の減、地方交付税が3,608万1千円の増となり、全体で3億6,815万円の増加となりました。

補助金等受入は、前年度から3億5,937万8千円の減少となりました。

	H27	H26	比較（H27-H26）
期首純資産残高	574億6,000万円	566億5,000万円	8億1,000万円
純経常行政コスト	△ 214億4,200万円	△ 212億9,900万円	△ 1億4,300万円
一般財源	174億 600万円	170億3,800万円	3億6,800万円
地方税	103億1,500万円	104億3,100万円	△ 1億1,600万円
地方交付税	50億7,700万円	50億4,100万円	3,600万円
その他充当財源	20億1,400万円	15億6,600万円	4億4,800万円
補助金等受入	51億6,100万円	55億2,000万円	△ 3億5,900万円
その他	△ 9億8,400万円	△ 4億4,900万円	△ 5億3,500万円
期末純資産残高	576億 100万円	574億6,000万円	1億4,100万円

（金額は百万円未満を四捨五入しています）

【資金収支計算書】

経常的収支額は、54億4,017万5千円で、前年度から11億1,954万1千円の増となり、公共資産整備収支額は、△5億8,967万3千円で2億2,069万6千円の増、また投資・財務的収支額は、△46億4,214万5千円で11億4,405万9千円の減となりました。

その結果、当年度の歳計現金増減額は2億835万7千円の増となり、期末歳計現金残高は、7億9,121万2千円となりました。

	H27	H26	比較 (H27-H26)
期首歳計現金残高	5億8,300万円	5億7,100万円	1,200万円
1 経常的収支の部	54億4,000万円	43億2,000万円	11億2,000万円
支出合計	185億2,000万円	180億2,300万円	4億9,700万円
収入合計	239億6,000万円	223億4,300万円	16億1,700万円
2 公共資産整備収支の部	△ 5億9,000万円	△ 8億1,000万円	2億2,000万円
支出合計	17億6,100万円	59億5,600万円	△ 41億9,500万円
収入合計	11億7,100万円	51億4,600万円	△ 39億7,500万円
3 投資・財務的支出の部	△ 46億4,200万円	△ 34億9,800万円	△ 11億4,400万円
支出合計	52億7,900万円	51億8,800万円	9,100万円
収入合計	6億3,700万円	16億9,000万円	△ 10億5,300万円
当年度歳計現金増減額	2億 800万円	1,200万円	1億9,600万円
期末歳計現金残高	7億9,100万円	5億8,300万円	2億 800万円

(金額は百万円未満を四捨五入しています)

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債発行による借入を除いた税金などの正味の収入と、地方債償還のための支払いを除いた支出とをいい、収支が均衡していれば、借金に頼らず地方債償還の支払を除いた支出を賄えていることとなります。

平成27年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、20億4,967万円の黒字となりました。

	H27	H26	比較 (H27-H26)
収入総額	257億6,800万円	291億7,900万円	△ 34億1,100万円
地方債発行額	△ 23億2,500万円	△ 56億8,400万円	33億5,900万円
財政調整基金等取崩額	△ 3,800万円	△ 900万円	△ 2,900万円
支出総額	△ 255億6,000万円	△ 291億6,700万円	36億 700万円
地方債償還額	32億4,100万円	34億2,300万円	△ 1億8,200万円
財政調整基金等積立金	9億6,400万円	8億2,200万円	1億4,200万円
基礎的財政収支	20億5,000万円	△ 14億3,600万円	34億8,600万円

(金額は百万円未満を四捨五入しています)

4 指標でみる財務書類4表

【純資産比率】

資産に対する純資産の割合 [算式：純資産÷資産合計]

(企業会計での「自己資本比率」に相当。比率が高いほど、健全性が高いことを表します。)

(単位：千円)

項 目		H27	H26
純資産	a	57,600,935	57,459,840
資産合計	b	94,061,957	94,631,792
純資産比率	a / b	61.24%	60.72%

⇒H26に比べ、0.52%増加しました。

【資産老朽化比率】

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額と減価償却累計額の割合

[算式：減価償却累計額÷(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)]

(資産の耐用年数に対する老朽化の割合を表します。)

(単位：千円)

項 目	有形固定資産 a	土地 b	減価償却累計額 c	資産老朽化率 $c \div (a - b + c)$
生活インフラ・国土保全	40,257,326	15,807,510	26,662,216	52.16%
教育	19,410,757	3,537,859	14,916,367	48.45%
福祉	1,501,934	536,292	2,787,224	74.27%
環境衛生	6,604,697	472,936	7,166,689	53.89%
産業振興	9,083,152	3,014,887	16,904,973	73.59%
消防	2,306,404	970,017	2,780,457	67.54%
総務	3,801,457	1,209,427	3,199,988	55.25%
資産老朽化比率	82,965,727	25,548,928	74,417,914	56.45%

⇒全体では56.45%となり、前年度(54.78%)から1.67ポイント老朽化が進みました。

<参考：H26>

(単位：千円)

項 目	有形固定資産 a	土地 b	減価償却累計額 c	資産老朽化率 $c \div (a - b + c)$
生活インフラ・国土保全	41,128,585	15,794,979	25,543,942	48.21%
教育	19,321,119	3,442,922	14,312,547	45.58%
福祉	1,586,370	536,292	2,700,196	69.54%
環境衛生	6,856,473	460,934	6,806,885	66.90%
産業振興	9,508,291	3,014,887	16,459,824	69.89%
消防	2,347,914	970,017	2,679,502	63.67%
総務	3,765,921	1,209,427	3,070,462	59.03%
資産老朽化比率	84,514,673	25,429,458	71,573,358	54.78%

【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合 [算式：流動資産÷流動負債]

(短期の資金調達に関する健全性等を表します。)

(単位:千円)

項 目		H27	H26
流動資産	a	5,290,820	4,165,899
流動負債	b	4,036,636	4,292,505
流動比率	a / b	131.07%	97.05%

【行政コスト対税収等比率】

純経常行政コストに対する税収等の割合

[算式：純経常行政コスト÷税収等財源]

(純経常行政コストに対して税収等の財源により賄った割合で、財政状況の健全性を表します。)

(単位:千円)

項 目		H27	H26
純経常行政コスト	a	21,441,631	21,299,054
調達財源	b	22,566,481	22,557,709
地方税		10,314,965	10,431,024
地方交付税		5,076,905	5,040,824
補助金等受入		5,160,814	5,520,192
その他		2,013,797	1,565,669
流動比率	a / b	95.02%	94.42%

⇒税収等の財源により純経常行政コストを賄いました。前年度から0.6%増加しました。

【地方債償還可能年数】

地方債の収支規模に対する割合 [算式：地方債残高÷経常的収支額]

(インフラ整備や基金の積立などを全く行わないで、経常収支の黒字をすべて地方債の返済に回した場合に、償還が完了する年数を表します。)

(単位:千円、年)

項 目		H27	H26
地方債残高(流動+固定)	a	29,128,942	29,734,142
経常的収支額	b	5,440,175	4,320,634
償還可能年数	a / b	5.35	6.88

⇒インフラ整備や基金の積立などを全く行わず、経常的収支額をすべて地方債の償還に充てた場合、約5年3か月で償還が完了します。

貸借対照表

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産 … 有形固定資産と売却可能資産とに区分しており、資産の大部分を占める</p> <p>(1)有形固定資産 … 行政サービスを提供するために長期間保有する土地、建物等</p> <p>①生活インフラ国土保全 … 決算統計区分の「土木費」</p> <p>②教 育 … 決算統計区分の「教育費」</p> <p>③福 祉 … 決算統計区分の「民生費」</p> <p>④環境衛生 … 決算統計区分の「衛生費」</p> <p>⑤産業振興 … 決算統計区分の「労働費」「農林水産業費」「商工費」</p> <p>⑥消 防 … 決算統計区分の「消防費」</p> <p>⑦総 務 … 決算統計区分の「総務費」</p> <p>(2)売却可能資産 … 遊休地や未利用資産等、市有財産活用検討委員会において売却可能となった資産</p> <p>2 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金</p> <p>①投資及び出資金 … 公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金等</p> <p>②投資損失引当金 … 投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれるもの</p> <p>(2)貸付金 … 商工関係の融資や貸付の預託金や、福祉援護資金・災害援護資金などの貸付金</p> <p>(3)基金 … 商工関係の融資や貸付の預託金や、福祉援護資金・災害援護資金などの貸付金</p> <p>①退職手当目的基金 … 退職手当基金の年度末残高</p> <p>②その他特定目的基金 … 個々の事業目的のために積み立てている基金の年度末残高</p> <p>③土地開発基金 … 土地開発基金の年度末残高</p> <p>④その他定額運用基金 … 定額運用する県証紙購入基金などの年度末残高</p> <p>⑤退職手当組合積立金 … 退職手当組合加入の場合、その団体の持ち分</p> <p>(4)長期延滞債権 … 納入期限から1年以上経過し、まだ収入されていない市税等の債権</p> <p>(5)回収不能見込額 … 「貸付金」や「長期延滞債権」のうち、回収が見込まれないもの</p> <p>3 流動資産 … 現金や、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金</p> <p>(1)現金預金</p> <p>①財政調整基金 … 将来の収入減や不測の支出に備えて積み立てられた基金の年度末残高</p> <p>②減債基金 … 地方債の償還のために積み立てられた基金の年度末残高</p> <p>③歳計現金 … 当該年度の収入から支出を差し引いた現金</p> <p>(2)未収金</p> <p>①地方税 … 当該年度の歳入として調定したものに対する未収金</p> <p>②その他 … 地方税以外の当該年度の歳入として調定したものに対する未収金</p> <p>③回収不能見込額 … 上記の未収金のうち、回収不能と見込まれるもの</p> <p>資 産 合 計</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債 … 基準日(3月31日)の翌日から1年以降に支払や返済が行われるもの</p> <p>(1)地方債 … 地方債のうち、翌々年度以降に償還するもの</p> <p>(2)長期未払金 … すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払が済んでいないもの、あるいは債務保証や損失保証の履行が決定したもの</p> <p>①物件の購入等</p> <p>②債務保証又は損失補償</p> <p>③その他</p> <p>(3)退職手当引当金 … 職員全員が年度末時点で退職した場合に必要となる退職手当の額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある額</p> <p>2 流動負債 … 基準日(3月31日)の翌日から1年未満に支払や返済が行われるもの</p> <p>(1)翌年度償還予定地方債 … 地方債のうち、翌年度に償還するもの</p> <p>(2)短期借入金(翌年度繰上充用金) … 収支不足が発生した場合に、翌年度の予算から繰り上げて充用する額</p> <p>(3)未払金 … 長期未払金における翌年度の支出予定額</p> <p>(4)翌年度支払予定退職手当 … 翌年度に支払う予定の退職手当</p> <p>(5)賞与引当金 … 翌年度に支払う予定の賞与のうち、当該年度分(6月支払の期末勤勉手当額の4/6)</p> <p>負 債 合 計</p> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国庫補助金等 … 行政サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 … 行政サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金と地方債を除いた額</p> <p>3 その他一般財源等 … 公共資産等以外の資産から負債を差し引いた額</p> <p>4 資産評価差額 … 資産を再評価した際の金額と取得価格との差額</p>